

## 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月15日

上場会社名 東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toukei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 甲田 博康

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 今西 行雄

TEL (044) 430-1311

決算取締役会開催日 平成16年 2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	9,214	5.7	1,473	10.4	1,544	11.5
15年12月期	8,714	8.9	1,334	32.8	1,385	33.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	923	40.8	103.80	-	11.1	14.5	16.8
15年12月期	656	15.3	77.21	-	8.5	14.2	15.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 8,853,044株 15年12月期 89,498,020株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	35.00	-	35.00	327	35.4	3.8
15年12月期	30.00	-	30.00	254	38.9	3.2

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	11,097	8,707	78.5	931.59
15年12月期	10,235	7,912	77.3	931.10

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 9,346,866株 15年12月期 8,498,020株

2. 期末自己株式数 16年12月期 3,134株 15年12月期 1,980株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,656	792	459	-	-	-
通 期	9,700	1,650	957	-	35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101円85銭

なお上記予想に関する事項は同日付け開示の「平成16年12月期決算短信(連結)」添付資料の8ページをご参照ください。

端数処理: 百万円未満の端数を切捨てて表示しています。

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 12月 31日現在)		前 期 (平成15年 12月 31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	972,055		916,165		55,890
受取手形	44,444		72,331		27,886
売掛金	1,238,986		1,084,580		154,405
商品	1,878		4,336		2,458
仕掛品	230,642		252,730		22,087
貯蔵品	1,906		1,719		186
前渡金	10,629		11,277		647
前払費用	42,742		44,281		1,539
関係会社短期貸付金	148,561		154,532		5,971
未収入金	25,129		40,652		15,523
前払年金費用	3,574		24,223		20,648
繰延税金資産	100,016		87,204		12,812
その他の流動資産	11,416		1,084		10,331
貸倒引当金	8,730		1,313		7,417
流動資産計	2,823,254	25.4	2,693,806	26.3	129,447
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1,920,051		2,089,155		169,103
構築物	12,162		14,479		2,316
機械装置	114,344		63,627		50,716
車両及び運搬具	11,382		15,925		4,543
工具、器具及び備品	502,815		435,945		66,870
リース用備品	43,255		51,704		8,449
土地	3,406,105		3,406,105		
有形固定資産合計	6,010,118	54.2	6,076,943	59.4	66,825
2.無形固定資産					
その他の無形固定資産	22,867	0.2	19,111	0.2	3,756

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 12月 31日現在)		前 期 (平成15年 12月 31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3. 投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	1,896,002		973,564		922,437
関係会社株式	84,000		198,000		114,000
出 資 金	76,301		69,457		6,843
従業員長期貸付金	609		985		376
長期前払費用	8,823		18,684		9,860
繰延税金資産			96,748		96,748
更生債権等	89,216		239,782		150,565
保証金・敷金	23,640		24,020		379
その他の投資	63,714		63,565		148
貸倒引当金	592		239,621		239,028
投資その他の資産合計	2,241,715	20.2	1,445,187	14.1	796,527
固定資産合計	8,274,700	74.6	7,541,242	73.7	733,458
資 産 合 計	11,097,955	100.0	10,235,048	100.0	862,906

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 12月 31日現在)		前 期 (平成15年 12月 31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	370,768		407,625		36,856
短期借入金			29,043		29,043
未払金	231,304		259,249		27,945
未払法人税等	332,243		337,000		4,756
未払事業所税	12,036		11,201		835
未払消費税等	78,910		81,863		2,953
未払費用	245,684		239,556		6,128
預り金	597,058		599,690		2,632
賞与引当金	166,658		165,927		731
その他の流動負債	160,385		34,225		126,159
流動負債計	2,195,051	19.8	2,165,384	21.2	29,666
固定負債					
退職給付引当金	131,110		120,353		10,757
役員退職慰労引当金	31,851		30,001		1,850
繰延税金負債	25,707				25,707
長期預り金	6,808		6,799		9
固定負債合計	195,476	1.7	157,153	1.5	38,323
負債合計	2,390,528	21.5	2,322,538	22.7	67,990
資本					
資本金	1,370,150	12.4	1,370,150	13.4	
資本剰余金					
1 資本準備金	1,302,350	11.7	1,302,350	12.7	
利益剰余金					
1 利益準備金	179,123		179,123		
2 任意積立金	4,519,450		4,219,450		300,000
3 当期末処分利益	1,215,890		846,851		369,039
利益剰余金計	5,914,463	53.3	5,245,424	51.2	669,039
その他有価証券					
評価差額金	123,380	1.1	3,761	0.0	127,142
自己株式	2,917	0.0	1,652	0.0	1,265
資本合計	8,707,426	78.5	7,912,510	77.3	794,916
負債及び資本合計	11,097,955	100.0	10,235,048	100.0	862,906

## 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年 1月 1日〕 至平成16年 12月 31日〕		前 期 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年 12月 31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	%	金 額	%	
売上高	9,214,060	100.0	8,714,214	100.0	499,846
売上原価	6,253,465	67.9	6,097,801	70.0	155,663
売上総利益	2,960,595	32.1	2,616,412	30.0	344,183
販売費及び一般管理費	1,487,523	16.1	1,281,986	14.7	205,537
給 与	677,255		639,719		37,536
賞 与 引 当 金 繰 入 額	42,351		37,560		4,791
賞 与	105,378		79,685		25,692
退 職 給 付 費 用	10,563		9,579		984
役員退職慰労引当金繰入額	1,154		918		236
法 定 福 利 費	75,264		74,620		643
福 利 厚 生 費	51,845		51,840		4
租 税 公 課	51,271		49,896		1,374
減 価 償 却 費	80,163		64,020		16,142
賃 借 料	48,435		53,614		5,178
そ の 他	343,840		220,530		123,310
営業利益	1,473,071	16.0	1,334,425	15.3	138,645
営業外収益	96,558	1.0	64,266	0.7	32,292
受 取 利 息	40,654		34,641		6,012
受 取 配 当 金	33,446		13,728		19,718
有 価 証 券 売 却 益	7,254				7,254
雑 収 入	15,203		15,896		693
営業外費用	25,383	0.3	13,681	0.1	11,702
支 払 利 息	376		524		148
有 価 証 券 売 却 損	1,366		10,976		9,609
雑 損 失	23,640		2,180		21,460
経常利益	1,544,246	16.7	1,385,010	15.9	159,236
特別利益	100,034	1.1		0.0	100,034
貸倒引当金戻入益	100,034				100,034
特別損失	82,843	0.9	245,087	2.8	162,243
固定資産除却損	82,843		5,078		77,765
固定資産売却損			451		451
貸 倒 損 失			239,557		239,557
税引前当期純利益	1,561,437	16.9	1,139,923	13.1	421,514
法人税、住民税及び事業税	613,880		572,978		40,902
法人税等調整額	23,577	6.9	89,176	5.6	112,753
当期純利益	923,979	10.0	656,120	7.5	267,858
前期繰越利益	291,910		190,730		101,180
当期末処分利益	1,215,890		846,851		369,039

比較利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 ( 印減 )
当期末処分利益		1,215,890		846,851	369,039
利益処分額					
1.配当金	327,140		254,940		72,199
2.役員賞与金 (うち監査役賞与)	5,000 ( 1,000)		( )		5,000 (1,000)
3.任意積立金 別途積立金	680,000	1,012,140	300,000	554,940	380,000
次期繰越利益		203,749		291,910	88,160

## 重要な会計方針

### 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法

非上場外国債券

償却原価法

#### (2) 棚卸資産

商品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

### 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、平成10年10月以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は10年による定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。

	当 期	前 期
売 掛 金	18,744 千円	16,777 千円
未 収 入 金	20,872 千円	24,568 千円
買 掛 金	9,294 千円	7,073 千円
短 期 借 入 金	-	29,043 千円
未 払 金	2,946 千円	1,245 千円
預 り 金	12,342 千円	13,380 千円

### 2 会社が発行する株式の総数

	当 期	前 期
会社が発行する株式の総数	34,000,000 株	34,000,000 株
種 類	普通株式	普通株式
発行済株式総数	9,350,000 株	8,500,000 株
自 己 株 式 数	3,134 株	1,980 株

### 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受 取 手 形	5,400 千円	12,986 千円

(損益計算書関係)

### 1 関係会社に係る注記 (営業取引以外の取引)

各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。

	当 期	前 期
受 取 利 息	-	771 千円
受 取 配 当 金	-	10,002 千円

### 2 固定資産除売却損の内訳

	当 期	前 期
建 物	66,502 千円	451 千円
構 築 物	895 千円	-
車 両 及 び 運 搬 具	421 千円	1772 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	15,024 千円	3,305 千円
計	82,843 千円	5,529 千円

(リース取引関係)

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	280,064 千円	274,861 千円
減価償却累計額相当額	254,585 千円	183,713 千円
期末残高相当額	25,478 千円	91,148 千円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	28,670 千円	68,072 千円
1 年 超	-	28578 千円
計	28,670 千円	96,650 千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	69,362 千円	69,362 千円
減価償却費相当額	67,512 千円	66,211 千円
支払利息相当額	654 千円	2,722 千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております(当期、前期とも同様)。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております(当期、前期とも同様)。

## (税効果関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
賞 与 引 当 金	66,663 千円	60,333 千円
未 払 事 業 税	30,379 千円	32,340 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	12,000 千円
貸 倒 引 当 金	-	47,911 千円
そ の 他	2,974 千円	31,367 千円
計	100,016 千円	183,952 千円

## 2 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
そ の 他 有 価 証 券	82,253 千円	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,740 千円	-
退 職 給 付 引 当 金	43,806 千円	-
計	25,707 千円	-

## 2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法 定 実 効 税 率 (調 整)	42.0%	42.0%
交際費等一時差異でない項目	0.1%	0.1%
住 民 税 均 等 割	0.8%	1.1%
留 保 金 課 税	-	1.0%
情報通信機器等に係る法人 税 額 の 特 別 控 除	2.1%	-
実 行 税 率 変 更	0.2%	0.2%
過 年 度 法 人 税 額 等	0.2%	-
税効果適用後の法人税等の負担率	40.8%	42.4%

## 1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	931円59銭	931円10銭
1株当たり 当期純利益金額	103円80銭	77円21銭

前会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 役員の変動 (平成17年3月29日予定)

### 1.代表取締役の変動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役副社長 若狭邦昭 (現 取締役副社長)

代表取締役副社長 山根末男 (現 取締役副社長)

### 2.その他役員の変動

<新任取締役候補者>

取締役 甲田英毅 (現 経理部長)